事例No.	1867
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	佐賀県嬉野市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・EBPM ・公共施設活用

事例種類	経営戦略

事例内容・タイトル

公営企業会計への移行を見据えた経営戦略の改定

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【佐賀県嬉野市】
公営企業会計への移行を見据えた経営戦略の改定

経営戦略 **下水道事業**

佐賀県嬉野市建設部環境下水道課

● 取組の概要

下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和４年度からの公営企業会計への移行も見据え、中長期的な経営の基本計画の改定を行った。

◆総事業費　公営企業会計適用・経営戦略改定業務全体事業費42,064千円の内数

◆背景

- 平成29年3月に策定した嬉野市下水道事業経営戦略について、策定後5年を迎え、施設の老朽化や維持管理費の上昇などを収支計画に反映するため、再検証する必要があった。
- このことから、今後の維持管理や投資計画を見据えて、将来にわたって安定的に経営を行うことを目的とし、実態に即した経営戦略の改定を行うこととした。

◆具体的内容

- 令和4年度からの公営企業会計への移行を見据えて、公営企業会計の会計基準を踏まえた経営戦略とするため、移行前の令和３年度中に改定の取組を実施した。
- 処理場の維持コストやリスクを比較し、施設の統廃合や規模縮小の検討を行ったほか、人口推移や有収水量その他経費等を現状に即した将来予測の観点から再検証し、これらの検証を基にした投資資産等の数値を投資・財政計画に反映した。

◆効果

- 公営企業会計への移行前に改定の取組に着手することで、減価償却費等の公営企業会計への移行後に発生する費用についても適切に見込むことができる。
- 汚水処理量や行政人口推計などの直近の数値を活用し、また、市の中期財政計画を基にした投資計画を反映することで、より実態を反映した計画となった。

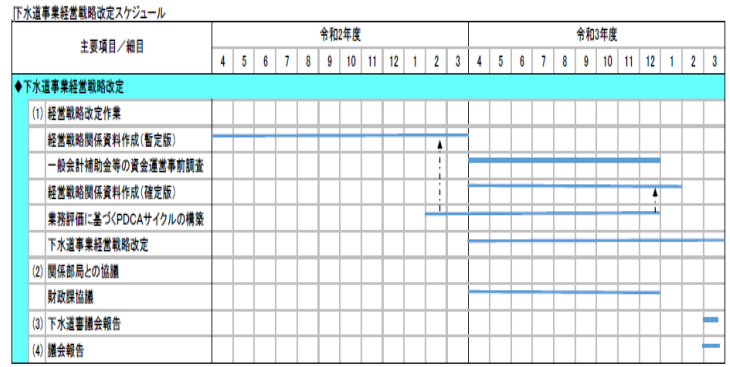
● 取組のポイント

- 農業集落排水使用料体系を人員制から従量制に変更し、下水道使用料体系を統一。
- 財政部局と経営戦略の投資・財政計画について協議。協議の中では、多額の一般会計補助金で下水道事業を賄っている状況であることを踏まえながら、今後の施設の更新費用等の投資計画や定期的な使用料改定の検討、また、施設の統廃合検討や規模縮小等によるコスト削減を行っていくことを説明。
- ストックマネジメント等の計画を基に、施設の更新費用を平準化し、経営戦略に反映した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　25,323人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　126.41km²（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　25,187 人（令和3年度決算）

経営の基本計画（経営戦略）策定スケジュール



● 取組のスケジュール

- 平成31年2月に検討を開始した公営企業会計移行業務と同時に行い、令和4年3月に改定。

● 今後の展望

- 施設の規模縮小の検討や施設の長寿命化、省エネ機器の導入検討などを行い、省エネ及びコスト削減を目指す。
- 現状の分析や将来見通しなどの経営状況を踏まえ、定期的に料金改定の検討を行い、下水道事業の持続可能な経営の確保を図る。